

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、アマチュア無線局の免許の申請の審査について述べたものである。電波法（第 7 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、電波法第 6 条（免許の申請）第 1 項の申請書を受理したときは、遅滞なくその申請が次の各号のいずれにも適合しているかどうかを審査しなければならない。

- ① 工事設計が A に適合すること。
- ② 周波数の割当てが可能であること。
- ③ ①及び②に掲げるもののほか、総務省令で定める B に合致すること。

A	B
1 電波法施行令に定めるところ	特定無線局の開設の根本的基準
2 電波法施行令に定めるところ	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
3 電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準	特定無線局の開設の根本的基準
4 電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準

A－2 総務大臣が無線局の予備免許を与えるときに指定する事項として、電波法（第 8 条）に規定されているものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の設置場所 2 通信の相手方及び通信事項 3 電波の型式及び周波数 4 無線局の種別

A－3 無線局の無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）に関する記述として、電波法（第 1 7 条）の規定に適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、無線設備の変更の工事をしたときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 2 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 3 免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 4 免許人は、無線設備の変更の工事をしたときは、その変更について電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者が行った点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出しなければならない。

A－4 次の記述は、アマチュア無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第 2 2 条、第 2 3 条、第 2 4 条及び第 7 8 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B 以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく C の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

A	B	C
1 廃止した	1 箇月	送信装置
2 廃止した	1 0 日	空中線
3 廃止する	1 0 日	送信装置
4 廃止する	1 箇月	空中線

A－5 次の記述は、電波の質について述べたものである。電波法（第28条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信設備に使用する電波の 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

- 1 周波数の安定度及び幅、空中線電力の偏差等
- 2 周波数の安定度、空中線電力の偏差等
- 3 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等
- 4 周波数の偏差及び安定度等

A－6 次の記述は、送信空中線の型式及び構成について述べたものである。無線設備規則（第20条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信空中線の型式及び構成は、次の各号に適合するものでなければならない。

- (1) 空中線の **A** がなるべく大であること。
- (2) **B** が十分であること。
- (3) 満足な **C** が得られること。

A	B	C
1 利得及び能率	強度	電界強度
2 利得及び能率	整合	指向特性
3 絶対利得	整合	電界強度
4 絶対利得	強度	指向特性

A－7 次の記述は、空中線等の保安施設について述べたものである。電波法施行規則（第26条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備の空中線系には **A** を、また、カウンターポイズには **B** をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

A	B
1 避雷器又は接地装置	避雷器
2 避雷器及び接地装置	接地装置
3 避雷器又は接地装置	接地装置
4 避雷器及び接地装置	避雷器

A－8 次の記述は、非常通信について述べたものである。電波法（第52条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 **A** を **B** ときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A	B
1 有線通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難である
2 有線通信	利用することができない
3 電気通信業務の通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難である
4 電気通信業務の通信	利用することができない

A－9 次の記述は、「周波数の許容偏差」の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の A からの許容することができる最大の偏差又は発射の B の基準周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。

- | A | B |
|---------|-------|
| 1 基本周波数 | 搬送周波数 |
| 2 割当周波数 | 搬送周波数 |
| 3 基本周波数 | 特性周波数 |
| 4 割当周波数 | 特性周波数 |

A－10 混信等の防止に関する記述として、電波法（第56条）の規定に適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局から自局の運用を阻害するような混信その他の妨害を受けたときは、総務大臣に対して、その妨害を除去するために必要な措置をとることを求めることができる。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、電波を発射しようとするときは、総務省令で定めるところにより試験電波の発射を行い、他の無線局の運用に混信その他の妨害を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、長時間継続して通報を送信するときは、10分ごとを標準としてその送信する電波の周波数により聴守を行い、他の無線局の運用に混信その他の妨害を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－11 アマチュア局の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する記述として、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条並びに別表第4号）の規定に適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「貴局名は何ですか」を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 3 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、応答事項のうち「こちらは」及び自局の呼出符号を送信して、直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出符号が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出符号が確実に判明するまで応答してはならない。

A－12 次の記述は、アマチュア局の無線電信通信の方法について述べたものである。無線局運用規則（第30条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

アマチュア局は、長時間継続して通報を送信するときは、A ごとを標準として適当に B を送信しなければならない。

- | A | B |
|-------|---------------|
| 1 30分 | 相手局の呼出符号 |
| 2 10分 | 相手局の呼出符号 |
| 3 30分 | 「DE」及び自局の呼出符号 |
| 4 10分 | 「DE」及び自局の呼出符号 |

A－13 欧文によるモールス無線通信において使用する「反復してください。」を示す略符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 . — — — — . . . —
- 2 . — —
- 3 — — . . .
- 4 . — . . — — . —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

1	— — • —	• — •	• —
2	— — • —	• — •	• • • •
3	— — • —	• — •	— • —
4	— — • —	• — •	— — —

	字句	モールス符号
1	KENYA	- . - . - . - . - .
2	EGYPT	. - - . - . - . - . -
3	MADAGASCAR	- - . - - . . . - - . . - . . . - . - . - .
4	MOZAMBIQUE	- - - - . . - - . - - - - . - . . - .

1	— — — — —	— • •	• • •	• — —	— • • —	• — •	• —	— — • • •
2	• • • • •	— • • •	• • • •	• — — —	— • —	• — — •	• • —	— — • • •
3	• • • • •	• • —	• • • •	• — — —	• • •	• • —	— — —	— — — • •
4	— — — — —	— — • •	— •	• — • •	• • • —	• — —	— — —	— — — • •

- 1 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる。
注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。以下2、3及び4において同じ。
- 2 総務大臣は、電波法第72条（電波の発射の停止）第1項の電波の発射の停止を命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 3 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 4 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

(I Y 0 0 4 - 4)

A－19 無線従事者の免許の取消しに関する次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が5年以上無線設備の操作を行わなかったときは、その免許を取り消すことができる。
- 2 総務大臣は、無線従事者が不正な手段によりその免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、無線従事者が日本の国籍を失ったときは、その免許を取り消さなければならない。
- 4 総務大臣は、無線従事者が刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたときは、その免許を取り消さなければならない。

A－20 総務大臣への報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 3 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4 無線局の免許人は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

A－21 次の記述は、「有害な混信」の定義である。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行業務その他の安全業務の運用を A し、又は B に従って行う無線通信業務の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを C し若しくは A する混信をいう。

	A	B	C
1	妨害	局が属する国の法令	一時的に中断
2	妨害	無線通信規則	反覆的に中断
3	制限	局が属する国の法令	反覆的に中断
4	制限	無線通信規則	一時的に中断

A－22 次の記述は、無線局の運用について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

すべての局は、 A 伝送、 B 信号の伝送、 C 若しくはまぎらわしい信号の伝送又は識別表示のない信号の伝送を禁止する（無線通信規則第19条（局の識別）に定める例外を除く。）。

	A	B	C
1	不要な	過剰な	虚偽の
2	不要な	不正確な	不明瞭な
3	暗語による	過剰な	不明瞭な
4	暗語による	不正確な	虚偽の

A－23 次の記述は、許可書について述べたものである。無線通信規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、 A ことができない（無線通信規則に定める例外を除く。）。
- ② 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、 B を守ることを要する。

	A	B
1	無線設備を所有する	無線通信の規律
2	無線設備を所有する	電気通信の秘密
3	設置し、又は運用する	電気通信の秘密
4	設置し、又は運用する	無線通信の規律

A－24 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、A が定める。
- ② 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の B 一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中 C 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

	A	B	C
1	関係主管庁	すべての	短い間隔で
2	関係主管庁	技術特性に関する	30分ごとに
3	国際電気通信連合	技術特性に関する	短い間隔で
4	国際電気通信連合	すべての	30分ごとに

B－1 無線局の免許状に関する次の記述のうち、無線局免許手続規則（第22条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 免許人は、新たな免許状の交付を受けたときは、直ちに旧免許状を廃棄しなければならない。
- イ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、免許人からの免許状の訂正の申請による場合のほか、職権により免許状の訂正を行うことがある。
- ウ 免許人から免許状の訂正の申請があった場合において、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、新たな免許状の交付による訂正を行うことがある。
- エ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、免許人から免許状に記載した氏名又は名称の訂正の申請があったときは、新たな免許状を交付しなければならない。
- オ 免許人は、免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、事由及び訂正すべき箇所を付して、その旨を申請するものとする。

B－2 送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気（注）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならないが、これによらないことができる場合として、電波法施行規則（第25条）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

注 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- ア 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- イ 2.5メートルに満たない高さの部分が、容易に識別できるよう赤色灯で照明されている場合
- ウ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体が容易に触れない位置にある場合
- エ 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合
- オ 無線従事者以外の者が立ち入らないよう警告書を掲示している場合

B－3 アマチュア局がその免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信として、電波法施行規則（第37条）に規定されているものを1、規定されていないものを2として解答せよ。

- ア 無線機器の試験又は調整をするために行う通信
- イ 人命の救助に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
- ウ 他人の依頼による通報であって、急を要するものを送信するために行うアマチュア局相互間の通信
- エ 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信
- オ 電波の規正に関する通信

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

	字句	モールス符号
ア	PERTH	・――・ ・ ・―― — ・・・・・
イ	SYDNEY	・・・ —・―― —・・ —・ ・ —・――
ウ	DARWIN	――・ ・―― ・―― ・―― ・・ —・
エ	HENBRY	・・・・ ・ —・ ・・・―― ・―― —・――
オ	VICTORIA	・・・―― ・・ —・―― — —―― ・―― ・・ ・――

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 無線局の免許人が電波法等に違反した場合に総務大臣が行う処分に関する記述として、電波法（第76条）の規定に適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、無線局の免許を取り消すことができる。
- イ 総務大臣は、免許人が電波法に違反したときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命ずることができる。
- ウ 総務大臣は、免許人が電波法に基づく命令に違反したときは、期間を定めて無線局の空中線電力を制限することができる。
- エ 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の周波数の指定を変更することができる。
- オ 総務大臣は、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、無線局の空中線電力の指定を変更することができる。

B－6 局の識別に関する記述として、無線通信規則（第19条）の規定に適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 虚偽の又はまぎらわしい識別表示を使用する伝送はすべて禁止する。
- イ アマチュア業務においては、すべての伝送は、識別信号を伴うものとする。
- ウ アマチュア業務においては、可能な限り、識別信号は自動的に伝送するものとする。
- エ アマチュア局は、特別とりきめにより国際符字列に基づかない識別信号を持つことができる。
- オ すべての伝送は、識別信号その他の手段によって識別され得るものでなければならない。しかしながら、技術の現状では、一部の無線方式（例えば、無線測位、無線中継システム及び宇宙通信システム）については、識別信号の伝送が必ずしも可能ではないことを認める。